

令和5年度事業計画・予算 [概要]

1 基本方針

新型コロナウイルス感染症は4年目を迎えてウィズ・コロナの生活様式も広まり、社会経済や市民生活の面では日常への回復途上の一方で、ウクライナ紛争による物価の高騰や景気低迷による格差の拡大など不安定な生活状況が続いています。また、令和5年1月からは生活福祉資金の特例貸付の返済が始まり、事業者向け無利子無担保の融資制度（ゼロゼロ融資）についても5月から返済が開始されるなど、コロナ後に向けたセーフティネットの構築が重要となっています。

こうした中で、国からは、特例貸付の返済が困難な方に対して、自立支援機関と連携した生活再建など、単に債権管理にとどまらないきめ細かなフォローアップ体制の強化方針が示されています。

これらを受けて、本会では、令和5年度において職員の増員を伴う相談支援機能の充実を図るとともに、子どもの貧困や孤独・孤立への支援として柏市が新たに設置する食材保管庫の管理運営事業を受託して、市内民間事業者からの食材の寄贈を基にした子ども食堂等への支援を行なうほか、従前からの就学支援のための事業を拡充してまいります。

また、柏ふるさと公園内のインクルーシブ公園を活用して、障害児の遊びや運動の機会をつくるほか、重層的支援体制整備事業における地域の相談支援と社会参加支援等の拠点となる地域いきいきセンターの増設や社会福祉法人連携による地域公益活動の組織化などにより、地域共生社会の増進に努めてまいります。

2 重点的な取り組み

(1) 新たな取り組み

① こどもの居場所に係る新たな活動支援の実施 [受託事業／5,390千円]

これまで実施してきたこども食堂や学習支援に対する助成等の活動支援に加え、新たに柏市からこどもの居場所支援及び食材保管庫管理に関する業務を受託し、立ち上げ・運営支援、食材の寄付受付・保管、活動団体への提供を行います。

[取り組み]

- ・ こどもの居場所活動に関する相談受付、立ち上げ・運営支援
- ・ 企業等からの食材寄付受付、保管庫の管理運営、活動団体への情報発信・提供

② 障害児の遊び・運動の場づくり [自主事業／466千円]

柏市が新たに開設するインクルーシブ公園（柏ふるさと公園内）において、関係団体との連携により、障害児がのびのびと遊び・運動ができる定期的な機会を提供します。

[取り組み]

- ・ 障害児がのびのびとできる時間を確保しつつ、障害のある子もない子も一緒に遊び、交流できる企画運営
- ・ 障害理解の普及啓発

③ 社会福祉法人地域公益活動の推進 [自主事業／454千円]

前年度までの設立準備会の検討を踏まえ、市内社会福祉法人が参画するネットワーク組織を設立し、法人同士の連携の推進と地域福祉に貢献する活動に取り組めます。

[取り組み]

- ・ 多くの法人の理解を得て、上半期の組織化を推進
- ・ ネットワーク組織の事務局として、関係者間の調整や事業の円滑な実施に貢献

(2) 拡充・強化する取り組み

① 生活困窮者の生活再建に向けたフォローアップ支援 [受託事業／32,915千円]

新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付の償還が令和5年1月から始まり、その債権管理及び経済的な生活課題を抱える債務者への対応が重要となっており、アウトリーチによるプッシュ型の支援について千葉県社会福祉協議会からの受託事業として実施します。

[取り組み]

- ・個々の状況に応じた手続きの援助と生活再建に向けた伴走支援
- ・訪問等による状況把握と支援、自立相談支援機関等へのつなぎ
- ・正規職員2名他、人員の増員

② 子どもの貧困対策の拡充 [自主事業／3,256千円]

これまでの修学旅行費（就学援助制度）の立替貸付の対象者を拡大するとともに、前年度に寄付事業として実施した相談支援機関等と連携した学用品支援事業を通年化するなど、生活困窮世帯の子ども支援体制の充実を図ります。

[取り組み]

- ・学校や相談支援機関と連携した生活困窮世帯等への学用品（体操服等）の支援
- ・就学援助制度対象世帯への修学旅行費等の立替貸付における対象者の拡大（小学校の追加）と校外活動費の追加

③ 地域いきいきセンターの増設 [補助事業／6,188千円]

新たに10か所目となる新田原地域いきいきセンターを開設し、地域の身近な窓口として、困りごとの相談、支えあいやボランティアの推進、地域づくり等を行います。

[スケジュール等]

- ・開設予定：令和5年5月（予定）
- ・開設場所：新田原近隣センター1階（柏市東柏2-2-15）
- ・開所日時：毎週月・水・金曜日（午前10時から午後4時）
第3月曜日は町会ふるさと会館で出張相談窓口（午前中）を実施予定
- ・職員体制：専門職2名配置

④ 一時預かり事業（ぞうさんルーム）の更なる拡充 [受託事業／3,126千円]

令和5年10月から毎週火曜日の実施に拡充し、子どもを育てる環境の強化充実を図ります。また、将来的には月曜日から金曜日の毎日型の実施を目指し、実施体制等の見直しを進めていきます。

[取り組み]

- ・10月から毎週火曜日の実施とすることで、毎週火・金曜日の実施に拡充

⑤ 社協認知度の向上と会員制度の理解促進 [自主事業／320千円]

地域住民及び企業・団体等に対し、地域共生社会や地域における支えあいの必要性を啓発し、本会の取り組み等の理解促進を図るとともに、会員に対する丁寧な説明や新たな理解者の獲得を強化していきます。

[取り組み]

- ・効果的な情報発信に向けた広報の見直し
- ・組織全体の取り組みによる会員制度の理解促進

(3) 調査・研究する取り組み

① “食”をきっかけとした支援の仕組みについての検討

柏市からのこども食堂等へ支援の受託を機に、子育て世帯のみならず生活に困窮する世帯の支援などフードドライブやフードパントリーの取組や自立支援機関、民生委員、社福法人連携などによる新たな支援の仕組みの可能性を研究します。

② 地域活動者等の人材育成・確保の研究

地域活動者の発掘と本会事業の協力員等の確保を図るため、魅力ある地域活動の啓発と活動の場のコーディネートを行う人材育成講座等のあり方について、他機関や地域組織との連携も踏まえた効果的な実施方法を研究します。

③ 今後の事業展開を踏まえた組織編制と拠点のあり方等の検討

本会の事業規模の拡大や地域いきいきセンター等による職員数の増加に対応した効率的な組織編制の見直しとともに、狭隘化した事務所機能の在り方等について検討を進めます。

④ ICTを活用した事務・事業の改善

スピード感のある意思決定や組織運営を行うため、ICTの導入及び活用による効果的で効率的な事務事業推進の仕組みを検討します。

3 予算の概要

(1) 法人全体及び事業区分別の予算 単位：千円

① 法人全体

	前年度	令和5年度	前年比	増減率
内部取引消去なし	971,088	1,059,689	88,601	9.1%
内部取引消去あり	939,661	1,027,867	88,206	9.4%

② 事業区分別（内部取引消去なし）

	前年度	令和5年度	前年比	増減率
社会福祉事業	774,000	859,573	85,573	11.1%
公益事業	197,088	200,116	3,028	1.5%

[収入]

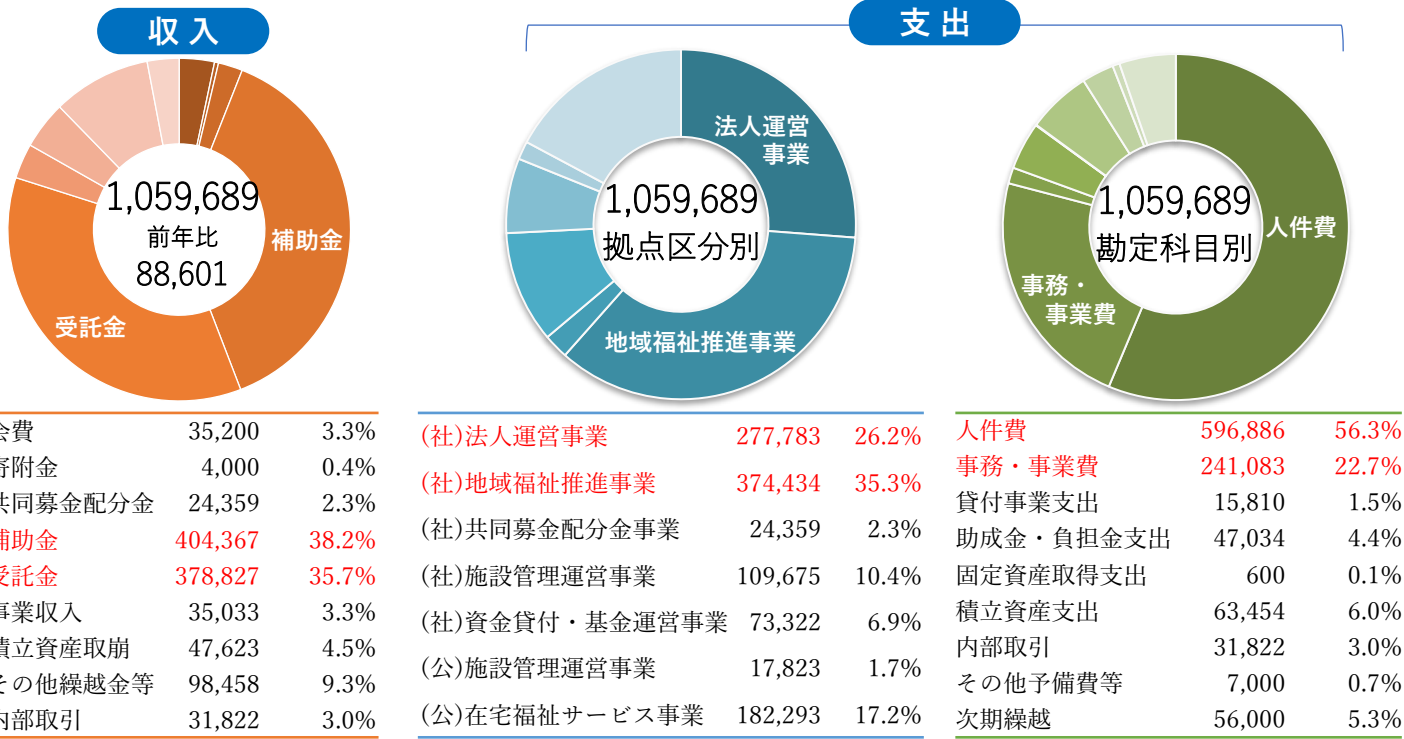
- ・自主財源（会費、寄付金、共同募金配分金）はR4年度実績から概ね前年どおり計上
- ・補助金は前年より23,748千円の増、受託金は44,859千円の増
- ・前期末支払資金残高（前年度繰越金）は95,300千円を見込む（8,300千円の増）

[支出]

- ・新規事業の受託等に伴って職員数が増加し、人件費は66,706千円の増
- ・寄付金を財源に目的型基金（4基金）に4,000千円の積立を計上（R4年度末予定残高〔4基金〕）

災害：28,078千円／セーフティ：22,116千円／こども：15,544千円／支えあい：3,063千円

(2) 予算の内訳 単位：千円（内部取引消去なし）



(3) 事業別の主な増減 単位：千円（内部取引消去なし）※増減が大きい事業のみ記載
事業の記号は「事業計画・予算書」の記号

[社] 法人運営事業	
ア 法人管理運営事業	15,006千円
法人運営職員人件費の減（▲2,400）／間接経費の一括執行による増（3,100）／積立支出の増（12,800） 予備費の増（1,000）	
[社] 地域福祉推進事業	
ア 地域福祉活動推進事業	27,027千円
地域福祉運営職員人件費の増（21,300）／生活支援体制整備（主として人件費）の減（▲3,800） こどもの居場所支援及び食材保管庫管理受託（新規）の増（5,400）／総合福祉センター事業（760） コミュニティカフェ運営事業の増（1,200）／地区社協支援、新規いきいきセンターの開設等（940）	
エ 子育て支援事業	4,476千円
ファミリーサポートセンター職員増員に伴う人件費の増	
[社] 施設管理運営事業	
イ 老人福祉センター管理経営事業	2,446千円
柏寿荘の管理分離による管理経費の減（▲3,600）／人件費及び水道光熱費等の増（6,000）	
[社] 資金貸付・基金運営事業	
ア 資金貸付事業	31,103千円
特例貸付事業終了による減（▲2,820）／特例貸付債権管理事業（主として人件費）の増（33,000）	
[公] 施設管理運営事業	
ア 社会福祉センター設置経営事業	▲1,628千円
照明LED化完了による修繕費の減（▲3,900）／Wi-Fi工事及びネットワーク保守の増（1,500） 間接経費の一括執行による増（450）	
[公] 在宅福祉サービス事業	
イ 成年後見事業	▲1,837千円
備品・消耗品等の減（▲1,000）／広報費用及び会場費の減（▲400）／講師等謝礼の減（▲440）	
ウ 地域包括支援センター受託運営事業	6,961千円
職員増員及び配置転換に伴う人件費の増	